



一般社団法人

自転車駐車場工業会ニュース

安全安心社会の実現の為に、総合的先進システムを取り入れ、心のこもった自転車駐車場の普及活動を国際的視野で行い、自転車駐車場工業会の社会的地位の向上を目指します

事務局：〒 103-0016 東京都中央区日本橋小網町 7-2
TEL 03-3663-6284 FAX 03-5643-3726
URL <http://www.jichuko.net/>
E-mail jic3533@jichuko.net
スマートフォン用サイト <http://www.jichuko.net/sp/>

2018年度第5回理事会開催報告

●開催日時

2018年2月21日(水) 15:30～17:00

●開催場所

サイカパーキング(株)本社会議室

●内容

①技術部会報告

- ・子乗せ自転車技術基準の進捗状況報告
- ・今後の予定スケジュール報告

②広報部会報告

- ・次号(4月発刊予定)の記事内容の概要報告
- ・来年度広報誌発行予定報告

③事務局報告

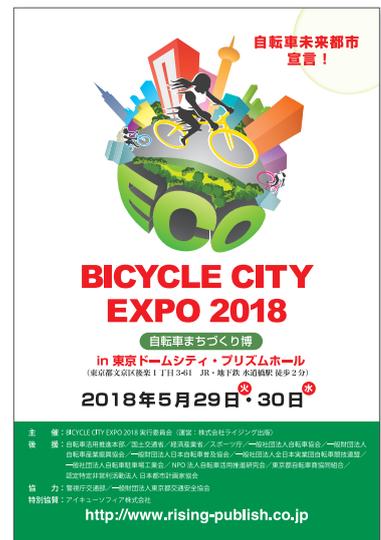
- ・賀詞交歓会会計報告
- ・1月末時点の会計報告
- ・整備センター主催海外研修の案内と現状参加者の報告

④協議事項

- ・2018年度予算案の概要協議

④その他

- ・自転車街づくり博の取り組み方(案)の検討



2018年度第9回技術委員会開催報告

●開催日時

2018年2月21日(水) 10:30～11:30

●開催場所

サイカパーキング(株)本社会議室

●内容

技術基準書改定について(子乗せ自転車)

- ・各自転車メーカーの緒言検討
- ・今後の進め方について協議

2018年度第8回広報部会開催報告

●開催日時

2018年2月21日(水) 13:30～15:00

●開催場所

サイカパーキング(株)本社会議室

●内容

①広報誌について

- ・次号(4月発刊予定)の記事内容の概要報告

②2018年度広報部会の予算検討

30年にわたる豊富な経験と知識を生かし、既存駐輪場並びに駐車場を活用し、複合施設型の次世代パーキング事業の立ち上げを支援してまいります！

一般社団法人 日本駐車場活用支援機構

設立趣旨

一般社団法人 日本駐車場活用支援機構（以下、本法人という。通称：日駐機構という）は、自転車活用推進法の成立・施工に伴い、PPP手法（官民協働）を用いて、自転車等駐車場（自転車及びバイク）、自動車駐車場の2つの駐車場運営管理業態（以下、本業態という）を対象とし、ハード面（立体利用・高度利用・リニューアル利用・機器開発改良・新規整備・再整備等）の活用

支援、並びにソフト面（運営・管理・メンテナンス・機械化・OAシステム化等）の活用支援をしてまいります。

こうした活用支援活動を通じ、それぞれの駐車場が抱える、様々な課題や総合計画・再整備計画を円滑に解決・推進し、もって地域社会に貢献し、安心安全で快適なまちづくりを支援することを設立の目的としております。

主たる業務

- ① 地方公共団体における本業態の調査・研究・分析を行うとともに、それに伴い現状の課題抽出と改善支援策等の提案並びに新規計画立案の支援
 - ・新たに導入予定の指定管理者制度における本業態の総合計画立案支援
 - ・既設指定管理者における本業態の課題抽出と改善策（収支改善・サービス向上）の提案並びに支援策策定支援
 - ・既設指定管理者制度における本業態のハード面の再整備・再構築計画立案支援
 - ・本業態の老朽化した立体施設のリニューアル並びに高度利用を提案し、合わせて新たなサービス事業の場の提供と社会貢献事業との連携の提案
 - ・指定管理者制度における本業態の新たな地域貢献策の提案
 - ・指定管理者制度における新規・既設の本業態のOA化・機械化・ネットワーク化対策立案の提案と運用支援
 - ・指定管理者制度における新規・既設の本業態の従事者研修（接遇研修・個人情報取り扱い研修・OA研修計画）の立案と支援
 - ・新規・既設指定管理制度における本業態のさらなる官民連携推進強化の支援
- ② 民設民営における本業態の調査・研究・分析を行うとともに、それに伴い現状の課題抽出と改善支援策等の提案並びに新規計画立案の支援
 - ・新規計画している民設民営による本業態の官民協働総合計画立案支援
 - ・既設民設民営における本業態の課題抽出と改善策（収支改善・サービス向上）の提案並びに官民協働支援策策定支援
 - ・既設民設民営における本業態のハード面の再整備・再構築計画立案支援
 - ・本業態の老朽化した立体施設のリニューアル並びに高度利用を提案し、合わせて新たなサービス事業の場の提供と社会貢献事業との連携の提案
 - ・民設民営における本業態の新たな地域貢献策の提案
 - ・民設民営における新規・既設の本業態のOA化・機械化・ネットワーク化対策立案の提案と運用支援
 - ・民設民営における新規・既設の本業態の従事者研修（接遇研修・個人情報取り扱い研修・OA研修計画）の立案と支援
 - ・新規・既設民設民営における本業態のさらなる官民連携推進強化の支援

主な具体的活動

- ① 老朽化した立体自転車等駐車場（自転車・バイク）や立体自動車駐車場の建て替えや平面駐車場の高度利用可（中高層化）の提案、既設の未定利用率（立体屋上や地下施設）の再活用の提案と空き及び上部空間等の有効活用による併設施設の提案ならびに管理運営事業スキームの提案
- ② 自転車等駐車場における指定管理業務改善、収支改善、自主事業の提案並びに支援
- ③ 上記業務の推進にあたり、助成（国・都道府県・地方公共団体等の助成）支援活動、助成金等の補助支援を得る為の関係機関への働きかけ活動
- ④ 上記業務の推進に当たり、特に公的施設に関し、税措置を得る為の関係機関への働きかけ活動
- ⑤ 都市計画自動車駐車場における弾力的な運用による空き車庫の再活用の提案
- ⑥ 新規再開発事業計画段階における自転車等駐車場並びに自転車等の利用環境の整備計画の立案支援
- ⑦ 既設再開発地域における官民連携・官民協働による自転車等駐車場並びに自転車等の利用環境の整備計画の立案支援
- ⑧ 地域における交通安全運動支援や、防犯対策としての防犯カメラの設置等の地域防犯対策計画提案並びに設置推進支援

DATA

一般社団法人 日本駐車場活用支援機構

代表理事 長田 和久

連絡先 埼玉県川越市上戸新町18-6 TEL：049-233-7824（不在時080-6632-5376） E-mail：kazuhisa.osada@x.gmob.jp